

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	データセクション株式会社
【英訳名】	Datasection Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 澤 博史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番2号
【電話番号】	03-6427-2565（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 俊男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番2号
【電話番号】	03-6427-2565
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	264,961	317,177
経常利益 (千円)	50,948	60,275
四半期(当期)純利益 (千円)	35,382	45,198
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,382	45,198
純資産額 (千円)	933,953	286,393
総資産額 (千円)	1,000,549	322,567
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.16	5.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.31	-
自己資本比率 (%)	93.3	88.8

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は、第14期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第14期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社株式は、平成26年12月24日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第15期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項又は平成26年11月20日提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外景気の下振れリスク、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化などへの懸念は残るものの、経済対策及び金融政策の効果が下支えするなかで企業収益及び設備投資は持ち直し傾向が続き、緩やかな回復傾向で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は264百万円となりました。この主な内容は次のとおりです。

(a) SaaS

Insight Intelligenceシリーズは、「ソーシャル・ビッグデータの傾聴・分析を行うツール」であり、調べたいトピックに対して、網羅的に収集したソーシャル・ビッグデータをリアルタイムに分析できるツールであります。

当第3四半期連結累計期間はビッグデータの活用が広く認知されて来ていることから堅調に新規受注を獲得し、当サービスの売上高は92百万円となりました。

(b) リサーチコンサルティング

SaaSで提供するツールだけでは自社の要望を可視化できない顧客に対し、ソーシャル・ビッグデータから何を認識できるのかをレポートしております。

営業面ではビッグデータの活用を経営課題とし始めた大企業を始め多くの企業からの引き合いがあり、広告代理店やSIer企業とのパートナーシップ連携によりコンサルティングサービスにおける販路開拓の基盤を築き上げることが出来ました。この結果売上高は68百万円となりました。

(c) ソリューション

ソリューションは、顧客が持つ「自社内ビッグデータ」を基に、当社グループに蓄積されているソーシャル・ビッグデータを組み合わせ、上記SaaSサービス技術を活用したセミオーダー型のサービスの提供を行うものです。

ソーシャルビッグデータの新たな活用に向けての需要が増加していることから業績も好調に推移し、売上高は104百万円となりました。

(売上原価)

当第3四半期連結累計期間の売上原価は86百万円となりました。この主な内訳は、人件費45百万円、業務委託費20百万円であります。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は125百万円となりました。この主な内訳は、人件費71百万円、研究開発費24百万円によるものであります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外損益の主な内訳は持分法による投資利益3百万円、補助金収入3百万円、株式交付費7百万円、株式公開費用3百万円であります。

以上の結果、売上高264百万円、営業利益53百万円、経常利益50百万円、四半期純利益35百万円となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、893百万円となり、前連結会計年度末に比べて637百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が638百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、106百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円増加いたしました。この主な要因は、減価償却費の計上により有形固定資産と無形固定資産が減少したものの、ソフトウェアが21百万円増加、ソフトウェア仮勘定が23百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、64百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。この主な要因は、賞与引当金が5百万円増加、未払消費税等が12百万円増加、未払金が8百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円増加いたしました。この要因は、資産除去債務の利息費用であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、933百万円となり、前連結会計年度末に比べて647百万円増加いたしました。この主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ102百万円及び新規上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ203百万円増加すると共に、四半期純利益を35百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,342,500	9,342,500	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	9,342,500	9,342,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年11月6日 (注)1.	8,407,575	8,492,500	-	201,985	-	173,768
平成26年12月23日 (注)2.	850,000	9,342,500	203,320	405,305	203,320	377,088

(注) 1. 普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング形式による募集)

発行価格	520円
発行価額	478.4円
資本組入額	239.2円
払込金総額	406,640千円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,342,500	93,425	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,342,500	-	-
総株主の議決権	-	93,425	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,779	826,921
受取手形及び売掛金	60,073	48,376
その他	7,342	18,400
流動資産合計	256,195	893,698
固定資産		
有形固定資産	5,956	8,898
無形固定資産	29,233	62,425
投資その他の資産	31,182	35,526
固定資産合計	66,371	106,850
資産合計	322,567	1,000,549
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	12,847	11,071
賞与引当金	-	5,540
その他	21,359	48,008
流動負債合計	34,206	64,620
固定負債		
資産除去債務	1,967	1,975
固定負債合計	1,967	1,975
負債合計	36,173	66,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,217	405,305
資本剰余金	71,000	377,088
利益剰余金	116,176	151,558
株主資本合計	286,393	933,953
純資産合計	286,393	933,953
負債純資産合計	322,567	1,000,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	264,961
売上原価	86,375
売上総利益	178,585
販売費及び一般管理費	125,498
営業利益	53,087
営業外収益	
持分法による投資利益	3,828
補助金収入	3,666
その他	1,531
営業外収益合計	9,026
営業外費用	
株式交付費	7,456
株式公開費用	3,665
その他	43
営業外費用合計	11,165
経常利益	50,948
税金等調整前四半期純利益	50,948
法人税、住民税及び事業税	17,721
法人税等調整額	2,154
法人税等合計	15,566
少数株主損益調整前四半期純利益	35,382
四半期純利益	35,382

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,382
四半期包括利益	35,382
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	35,382
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年12月31日)

減価償却費 13,624千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月2日及び平成26年4月24日を払込期日とする第三者割当増資を実施し、資本金及び資本準備金がそれぞれ102,768千円増加しております。また、平成26年12月24日付で東証マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ203,320千円増加しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が405,305千円、資本剰余金が377,088千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円16銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	35,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,382
普通株式の期中平均株式数(株)	8,439,255
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円31銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	2,168,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年12月24日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

データセクション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデータセクション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、データセクション株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれません。